

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2018 年 4 月 16 日 No. 66

目 次

巻頭言	「満開、葉桜、そして早や夏日・・・」	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース	＝今月の読みどころ＝ (3/16～4/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	3

* 以下各国月報をクリックして頂くとオリジナルにジャンプします。

アルジェリア月報 (2月)	アンゴラ月報 (12月)	ウガンダ月報 (2月)	ガボン月報 (2月)
ギニア月報 (2・3月)	コンゴ(共)月報 (2月)	コンゴ(民)月報 (2・3月)	
ジンバブエ月報 (2月)	ナミビア月報 (2月)	ボツワナ月報 (1月)	マラウイ月報 (1・2月)
南アフリカ月報 (1・2月)	モーリタニア月報 (1・2月)	ルワンダ月報 (2・3月)	

特別ニュース

[アフリカ全般](#) [ウガンダ](#) [エチオピア](#) [カメルーン](#) [ケニア](#) [コンゴ\(民\)](#) [シエラレオネ](#)
[タンザニア](#) [チャド](#) [中央アフリカ](#) [マリ](#) [南アフリカ](#) [南スーダン](#) [モザンビーク](#)

月刊アフリカニュース編集委員・・・12

お役立ち情報

[東アフリカの青年調査報告書](#) [世界幸福度報告書](#)

顧 問 堀内 伸介・・・21

JOCV 寄稿

[「ガーナでいのちの誕生に向き合う」](#)

平成 28 年度 4 次隊 助産婦

ガーナ共和国 タレンシ郡保健局 対馬 朱香・・・24

特 集

[ノーベル・プライズ・ダイアログ東京 2018ー持続可能な食の未来へー](#)

[アキンウミ・A・アデシナ アフリカ開発銀行総裁 インタビュー](#)

編集委員 清水 眞理子・・・28



[アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー](#)

[アフリカ協会主催 第4回懸賞論文募集 第2回高校生懸賞論文募集](#)

[アフリカ協会 管理運営 服部禮次郎アフリカ基金助成申請](#)

[サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請](#)

事務局長 成島 利晴・・・33

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

巻頭言

「満開、葉桜、そして早や夏日・・・」

卯月の11日、今日は外を歩くと吹き飛ばされそうになるほど風の強い一日で、そこ此処の風の吹き溜まりには、木々の葉っぱが掻き集められボールのような塊が幾つも出来ていました。

厳しい寒さの冬もいつの間にか峠を越し、弥生の月の17日には東京の桜が開花、暖かい日と肌寒い日を2日おきに繰り返していましたが、下旬に満開を迎えて以来暖かな日々が続いています。

卯月の上旬は、日本各地でお花見がシーズンを迎え、空は青く澄み、爽やかな風が吹き、全てのものが春を謳歌する頃で、二十四節気では「清明」と呼ばれる季節なのですが、なんと今年は卯月の4日に早くも「夏日」を記録しました。

ただでさえ命が短いと言われる桜の花は、雨風に打たれるとあっという間に散ってしまうのですが、今年の東京の桜は天候に恵まれ、十分に人々の目を楽しませてくれたようです。多摩川沿いの公園は、ボール遊びを楽しむ親子連れ、日向ぼっこをしながら楽しく語り合う老若男女など様々な人々で賑わっています。

流石に、卯月に入ってから花びらが散り、めしべ、おしべだけが残っている状態ですが、生き生きと芽を出してきた若葉に囲まれ、いわゆる「葉桜」と呼ばれる状態でしっかり生き続け、サクランボのように大きくはなりませんが、しっかり実を結んで行くようです。

ところで「夏日」とは、気象庁の予報用語で一日の最高気温がセ氏25度以上の日を言うようです。夏日と言うととても耐えがたい暑い日のようですが、4日はいまだ湿度も高くないためか、気持ちの良い暖かさでした。

これからは次第に夏日の回数が増え、最高気温が30度以上の「真夏日」、35度以上の「猛暑日」が記録されていくのでしょうか。たとえ猛暑日でも夜になって涼しくなれば、メリハリもあって耐えられるのですが、夜間の最低気温がセ氏25度以上の「熱帯夜」は、耐えがたく忍び難いことでしょうね。

アフリカの熱帯夜の地で職務に励んでおられる方々のご苦労に思いを馳せながら、今年も日本の夏を乗り越える心構えをしなくてはならない季節となりました。

編集委員長 福田 米藏

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告（2月）

1. アラブ・マグレブ連合

16日、ブーテフリカ大統領は、アラブ・マグレブ連合（AMU）設立29周年に際し、エセブシ・チュニジア大統領、シラージュ・リビア首脳評議会代表、アブデル・アジズ・モータニア大統領、モハメッド6世モロッコ国王へ宛てた祝電にて、戦略的選択且つ民衆の要求である同連合を保持する旨述べた。

2. ソナトラック社

8日、カドゥール・ソナトラック社会長は同社の資本の一部や下部組織の当国民間企業または外国企業への譲渡可能性を否定、今後も100%国営企業であり続けると明言。

3. スマートフォン

11日、フランス携帯電話会社WIKOは同国サコミ・エレクトロニクスとのパートナーシップで、同社にとってアフリカ大陸初となるスマートフォン生産工場を当国に建設する旨発表。

4. 2017年財政状況

12日、ルカル・アルジェリア中央銀行総裁は国民議会（APN）において2017年の財政状況について報告。その中で、GDP成長率2.2%（2016年、3.3%）、インフレ率5.6%（2016年、6.4%）、炭化水素輸出高316億ドル（2016年、279億ドル）等が明らかにされた。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2018.03.pdf>

アンゴラ共和国月報（12月）

1. 新政権の評価

14日、ルアンダにて開催されたUNITA政治委員会で、サマクヴァ党首はロウレンソ大統領による一連の改革に驚いており、本物の大統領としての働きであると評した。

2. アンゴラ・ポルトガル関係

アウグスト外務大臣は、アンゴラ・ポルトガル関係の再開はヴィセンテ前副大統領のケースがなかったことにならない限り起こりえないとポルトガルに再度忠告。

ポルトガルとの経済的関係を他国との関係強化によって置き換えることができるとし、ワインやオリーブであれば南アやスペインからも調達できると述べた。

3. 人工衛星発射

26日20時、アンゴラ初となる人工衛星の打ち上げに成功した。マヌエル・ヌネス大統領府経済・社会開発大臣はモスクワにて衛星の発射を見守り、同衛星の稼働によりテレビ、電話、インターネットとの料金が安価になると述べた。アンゴラの人工衛星部門への参入は、南ア、ナイジェリア、エジプトに次いで4番目。

4. 国連によるアンゴラ経済予測

世界情勢と経済展望に関する国連報告書によれば、アンゴラ経済は2016年の0.7%

から 2017 年は 1.9%に、2019 年には 2.7%に達する見込み。

<http://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000349547.pdf>

ウガンダ月報（2 月）

1. コンゴ（民）難民

UNHCR によると、1 月 1 日からだけで 24,714 名のコンゴ（民）難民がウガンダに入国した。ウガンダにおける同難民の総数は 242,406 名に上る。

2. 東アフリカ共同体（EAC）

23 日、第 19 回 EAC 首脳定例会議において、EAC の政治的連合についての憲法作成プロセスの進展に関する閣僚評議会の報告を受け取った。

3. 石油精製所

ウガンダ政府は、7 日の閣議において、40 億米ドルに及ぶグリーンフィールド石油精製所も資金調達及び建設許可を、アメリカの複合企業である GE を中心とするコンソーシアムに与えることを承認した。

4. 政策金利

13 日、ウガンダ中央銀行は、民間セクターにおける貸し出しの加速並びに経済活動を推進するため、政策金利を現行の 9.5%から今後 3 か月間 9%に切り下げると発表した。

<http://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000343560.pdf>

ガボン共和国月報（2 月）

1. 新共和国のための連盟（CNR）

15 日、ピン氏が代表を務める CNR は、2016 年の大統領選挙結果の正当化に繋がるとして、本年 4 月末に予定されている総選挙への参加を拒否した。

2. Gabon Wood Show の開催

6 月 20 日から 22 日にかけて、森林省、GSEZ 社他は木材産業に関するイベント「Gabon Wood Show」を開催する。

3. ミリンギ鉱脈

2 日、ガボン政府及び南アの Havilah Consolidated Resources 社はミリンギ鉱脈採掘に係る MOU に署名した。同鉱脈はベリンガ鉱山に次いで 2 番目の大きさで、鉄鉱石、銅、金、ダイヤモンドが埋蔵されている。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_02_2018.pdf

ギニア月報（2 月）

1. 地方選挙

4 日、ギニア国内すべての地方自治体において、地方選挙が実施された。

2. 共和国調停者

12 日、サイード・フォファナ元首相が、政府と市民社会との間の仲介を行う共和国調停者に任命される。

3. 国際太陽光同盟（Alliance Solaire Internationale : ASI）

11 日にインドのニューデリーで開催された国際太陽光同盟（ASI）第一回首脳会合に、

トゥーレ外相、キュルティス民間投資促進庁（APIP）長官等が、コンデ大統領に代わり出席。

<http://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000350937.pdf>

ギニア月報（3月）

1. 火力発電所

28日、米企業とモーリタニア企業の合同企業であるテ・パワー・カンパニー社（Te Power Company）は、50メガワットの火力発電所を建設するテ・パワー・プロジェクトの開始を発表。2019年中旬に完工予定。

2. スワピティ水力発電ダム建設計画

13日、ギニア政府は、およそ2年に及ぶ交渉の結果、中国輸出入銀行とスワピティ水力発電ダム建設計画に関し合意に達した旨発表。同案件により、450メガワットの電力供給が可能となりギニア国内のみならず、近隣諸国への電力輸出が可能となることが期待されている。

3. 教職員組合のストライキ

13日、2月12日から全国規模でストライキを行っていた教職員組合と政府の間で合意が成立、同組合によるストライキは停止された。

<http://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000350944.pdf>

コンゴ（共）月例報告（2月）

1. 水道公社、電力公社の解体

2日に行われた閣議において、水道公社及び電力公社の解体が決定された。水と電気セクター改革のために、省庁横断的な技術委員会の設置、株式会社3社（電力施設企業、電力供給企業、水力施設企業）の設立が予定されている。

2. 経済特区

1月30日、経済特区省と中国海外基礎設備開発投資会社は、ポワント・ノワール経済特区開発計画に係る会合を行い、第1フェーズの土地取得、詳細計画・フィージビリティ調査の実施、経済特区運営のための合弁会社設立等につき協議した。

8日、ハスケル米国大使は、モコキ経済特区大臣と経済特区、米国投資家の誘致可能性等につき協議した。

3. 中部アフリカ諸国経済共同体

17日、中部アフリカ諸国経済共同体（CEEAC）の議長であるアリ・ボンゴ・ガボン大統領は、サス・ンゲソ大統領を表敬訪問し、中部アフリカの安全保障、2国間協力の強化につき協議した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000349548.pdf>

コンゴ（民）月例報告政治関連（2月）

1. ベルギーとの関係

5日、コンゴ（民）の民間航空当局はブリュッセル航空のコンゴ（民）とベルギー間の航空便を現在の週7便から4便に削減するよう通達。

5日、コンゴ（民）当局はキンシャサのベルギー大使館に対し、アントワープにあるコンゴ（民）領事館の閉鎖決定とルブンバシのベルギー領事館の閉鎖を求める通達を行った。

2. イツリ州の民族紛争

13日、UNHCRは、コンゴ（民）北東部イツリ州の民族紛争により、この2か月間で20万人の国内避難民が発生し、2月前半の1週間のみで約22,000人のコンゴ（民）人がアルベール湖を超えてウガンダに流出したと発表。

3. スイスの経済制裁

21日、スイス連邦参事会は、EUが2016年12月12日と2017年5月29日にコンゴ（民）当局者に対して行った渡航禁止及び資産凍結の経済制裁に、スイスも合流する旨発表。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000340878.pdf>

コンゴ（民）月例報告政治関連（3月）

1. 州知事・副州知事選挙

28日、クワンゴ州とマニエマ州で州知事・副州知事選挙が行われ、マニエマ州では大統領多数派候補を破り独立候補が、クワンゴ州では31日の決選投票の結果、独立候補が当選した。

2. 野党の動向

10日から12日、カトゥンビ元カタンガ州知事は南アのヨハネスブルグ郊外で集会を行い、12日には選挙に向けた新たなプラットフォーム「Ensemble pour le changement（変化への結集、略称 Ensemble）」の設立を発表。

3. イツリ州の情勢

2日、カトリック系 NGO のカリタスは、1～2日にかけてイツリ州ジュグ地区マゼ村で発生したレンドゥ族とエマ族間の民族紛争により少なくとも49名の遺体が見つかったと発表。

4. MONUSCO 新マンデート

27日、MONUSCO（国連コンゴ民主共和国ミッション）マンデート（安保理決議第2409号）が採択された。同マンデートの期限は2019年3月31日まで。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000350397.pdf>

ジンバブエ共和国月報（2月）

1. チャンギライ MDC-T 党首の逝去

14日、チャンギライ党首は、南アの病院で結腸癌により逝去した。享年65歳。

2. ボールドウィン英国アフリカ担当閣外大臣の訪問

ボールドウィン英国アフリカ担当閣外大臣は、メイ英首相の特使として当国を訪問した。2日、同大臣は、ハラレ市内でムナンガグワ大統領と会談し、「英国政府として、新たな大統領による経済及び政治改革に関するプログラムについての発言を歓迎し、本年に自由かつ公正な選挙を実施する計画があることを喜ばしく思う」というメイ首相の親書を手交した。

3. 新政権樹立後の海外直接投資額

7日、ムナンガグワ大統領は、中央マシヨナランド州の Siyalima 小学校において、同州4郡からの ZANU-PF の支援者数千人に対して当国政府がこの7週間の間に30億ドル以上の海外直接投資を確保した旨述べた。

4. 金融政策

7日、マンガジカ中央銀行総裁は、「ビジネスの信頼回復を促進するための財政的安定の強化」と題する金融政策声明を発表した。

5. 自動車産業開発政策

15日、ビマ産業・通商・企業開発大臣は、中古車輸入の段階的削減と国内自動車産業の振興及び自動車組立工場の稼働率の増加を目的とするジンバブエ自動車産業開発政策(ZMIDP)を発表した。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000344049.pdf>

ナミビア月報 (2月)

1. 公費節減策

5日付当地各紙報道は、クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相が今後3年間の公費削減策を打ち出した旨報じた。公務員の海外出張は年2回、国外への政府代表団の随行員は1名まで、公用車の乱用規制など。

2. 閣議

8日、ガインゴブ大統領は、本年最初の閣議において、2018年はアカウンタビリティ、透明性、効果的なガバナンスに向け努力を強化するとの点で、「統括の年 (Year of Reckoning)」であると述べた。

3. 黒人優遇法案

27日、ガインゴブ大統領は、各省大臣他が出席する NEEEF 法 (New Equitable Economic Empowerment Framework、黒人優遇法案) に関するワークショップにおいて、NEEEF 法は特定のグループを対象としたものではなく構造的な不平等を変えるために必要な政府介入であり、法的、平等性の観点から、その法制化に異議を唱えることは出来ないと述べ、本年中に国会で審議される可能性を示唆した。

4. ウラン鉱山

2日付当地週刊紙オブザーバーは、フサブ・ウラン鉱山開発を行う中国の国営企業・中国広核集団 (China General Nuclear Power Group) 社長のインタビュー記事を掲載、2019年までに生産量6,500トンのフル稼働を目指していること、生産されたウランの大部分は中国が買い取る予定であること、その投資総額は20億米ドルを超えアフリカにおける中国の最大の投資であること、等を述べた。

5. 腐敗認識指数

22日、トランスペアレンシー・インターナショナルが発表した2017年腐敗認識指数において、ナミビアは指数51と2016年の52より1落としたが、世界ランキングは180カ国中53位と変わらなかった。アフリカ大陸内では、ボツワナ、セイシェル、カーポヴェルデ、ルワンダに次いで5位。

<http://www.na.emb-japan.go.jp/files/000349112.pdf>

ボツワナ共和国月報（1月）

1. 「法の支配」ランキング

ワールド・ジャスティス・プロジェクト（WJP）による2017年「法の支配」ランキングでは、ボツワナは評価の対象となった113カ国中で昨年と同じ45位にランクされた。サブサハラ18カ国中では3位。

2. COMESA－EAC－SADC3 地域間 FTA

30日、ボツワナはCOMESA、EAC及びSADCの3地域自由貿易協定（TFTA）に署名した。ハボロネで行われた署名式には、セレツェ投資・通商産業大臣、ングウェニャ COMESA 事務局長他が出席、ボツワナは22番目の署名国となった。

3. SPEDU 特別税制の開始

16日、マタンボ財務・経済開発大臣はSPEDU地域（セレピ・ピクウェ等）における企業への特別税制に係る所得税法の改正を官報に掲載した。官報によると、セレピ・ピクウェ、ボボロン、マディナレ・セフォフィ、レララ・マウナタラ及び近隣の村等における企業は通常22%の法人税を5%に、一時原料輸入時の関税免除、土地貸与・その他許可等の迅速化等のインセンティブを受けることができる。

4. 基本割引率・基準貸付利率

13日、ボツワナ銀行は、インフレ率が政府目標の3～6%内となっていることを受け、基本割引率・基準貸付利率（大使館注：従来の公定歩合）を5.0%に維持することを決定した。

[HTTP://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000343701.pdf](http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000343701.pdf)

マラウイ月報（1月）

1. 次期総選挙予測

イギリスのエコノミストの調査部門であるEIUは、MCPが党内におけるリーダーシップ闘争を解決することに失敗すれば、ムタリカ大統領率いるDPPが僅差で次期選挙に勝利するとのレポートを出版。

2. マラウイ議会党（MCP）の内部分裂

28日、MCPの全国幹部委員会（NEC）が開催され、ムソウォヤ副党首、カリウォ事務局長他の停職処分、カブウィラ広報官を免職処分とし、元人民党閣僚経験者で南部のムスリムコミュニティへの影響が非常に大きく昨年入党したミア氏の副党首立候補を承認した。

3. インフレ率

国家統計局は、12月の対前年同月比インフレ率は7.1%となり、同年前月より0.6%抑制された旨発表。2017年の平均インフレ率は11.5%となり、前年の平均21.7%より10.2%抑制された。

4. マラウイ投資フォーラム

マラウイ政府は第3回マラウイ投資フォーラムを今年6月に開催する旨発表した。今年、農業・農産品加工、エネルギー、運輸・インフラ、観光、製造業の5つのセクターに焦点が当てられる。

<http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000347576.pdf>

マラウイ月報（2月）

1. 投資関連情報ウェブサイト

28日、産業・貿易・観光省は、投資関連情報を掲載したウェブサイト「iGuide」のローンチングを行った。同省はマラウイ投資貿易センター（MITC）とともに、国連貿易開発会議及び国連アフリカ経済委員会の協力を得て「iGuide」を開発。投資家は世界中のどこからでも、投資手続き方法、投資費用、投資機会等投資に関連する最新情報にアクセスすることが可能となる。

2. 2019年総選挙ローチング式典

アンサ・マラウイ選挙委員会（MEC）委員長は国会法務委員会に対し、20日、2019年総選挙ローンチング式典を開催した結果、総選挙の投票は憲法の規定に則り5月21日に実施されると発表した。

3. 国家計画委員会

マラウイ政府は、2017年国家計画委員会法第12号に基づき国家計画委員会を設立した。同委員会には、当国の社会経済開発の優先順位の確定及び当国が持つ資源のポテンシャル及び比較優位性を考慮したビジョン及び戦略を策定するための権限が委託される。

4. インフレ率

国家統計局は、1月の対前年同月比インフレ率は8.1%となり、同年前月より1.0%上昇した旨を発表した。当局は今年1月に消費者物価指数（CPI）の対象品目の見直しを実施し、これまでCPI全体の51.2%を占めていた食糧は45.2%となった。

<http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000350701.pdf>

南アフリカ月報（1月）

1. 与党 ANC 創立 106 周年記念集会

13日、ANC 創立 106 周年記念集会が東ケープ州イーストロンドンで開催され、約3万人が参加。同集会では昨年12月のANC全国大会で選出されたラマポーザ新総裁がスピーチを行い、等の団結と汚職の無い党への再生を呼びかけた。

2. 政策金利

18日、南ア準備銀行は金融政策委員会を開催し、政策金利を6.75%に据え置くことを発表。この決定の背景には、インフレリスクの軽減及び経済成長見通しの改善を受けてのこと。

3. IMF

18日、南ア準備銀行はカニャーゴ総裁がIMF政策諮問委員会議長（任期3年）へ就任したことを発表した。

4. 鉱業生産高

鉱業生産高は、前年同月比6.5%増。最大の要因は、PGMsで12.3%増、鉄鉱石で20.7%増、及び石炭での8.5%増であったが、金は8.5%減を記録。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000332947.pdf>

南アフリカ月報（2月）

1. ズマ大統領の辞意表明

14 日午後、ズマ大統領は緊急記者会見を開き、与党 ANC による大統領解任の決定を受けて、大統領を辞任する旨表明した。

2. ラマポーザ新大統領の選出

15 日午後、新大統領選出のための特別セッションが国民議会（下院）で開かれ、大統領候補者として与党 ANC から推薦のあったラマポーザ大統領代行（同党総裁）のみがノミネートされた。憲法の規定により投票は実施されず、本件プロセスを統括するモホエン最高裁長官より、ラマポーザ候補が南ア大統領に選出された旨が宣言された。

3. 失業率の低下

13 日、南ア統計局は第 4 四半期の失業率を 26.7%と発表した。本指数は前回、第 3 四半期の 27.7%から 1%改善。

4. 経済成長

南ア財務省は、2018 年度の財政政策を発表し、今後 3 年間の GDP 成長率見通しを昨年 10 月の中期財政政策演説（MTBPS）から 2017 年は 1.0%に、2018 年は 1.5%に、2019 年は 2.1%に上方修正した。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000341660.pdf>

モーリタニア月報（1 月、2 月）

1. G5 サヘル首脳会合

2 月 5 日、アブデル・アジズ大統領は、G5 サヘル首脳会合及び第 18 回サヘル地域国家間干ばつ対策委員会（CILSS）首脳会合への参加のため、ニジェールの首都ニアメに到着した。

2. サル・セネガル大統領の訪問

2 月 8 日～9 日、サル・セネガル大統領がモーリタニアを訪問、アブデル・アジズ大統領と 2 度の首脳会談を行った。同会談において両首脳は、天然ガスの開発に合意し、漁業協定を 3 月末までに署名するよう各々の漁業大臣に指示を与え、懸案事項であるモーリタニア沖でのセネガル人漁師死亡事案とサンルイでのモーリタニア人経営商店略奪事案に対し遺憾の意を表し、そのような事案を避け漁業分野での協力関係を強化するため、漁業関連法令の遵守を呼びかけた。

3. エルドアン・トルコ大統領の訪問

2 月 28 日、トルコのエルドアン大統領がモーリタニアを訪問、アブデル・アジズ大統領と二度にわたる会談を行い、投資の保護及び促進、漁業・海洋分野での協力、観光分野での協力等を締結した。

<http://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000342209.pdf>

ルワンダ月報（2 月）

1. 下院議会選挙

14 日、ムニャネザ国家選挙委員会（NEC）事務局長は、ルワンダ下院議会選挙は今年 9 月 3 日に実施される旨発表した。国外のルワンダ人ディアスポラによる投票は前 2 日に実施され、青年、女性及び障害者の特別グループを代表する議員の選挙は、4 日にそれぞれ実施される。

2. 汚職の少なさに関する評価

22 日、汚職を監視する国際 N G O の Transparency International は 2017 年の各国の汚職の少なさを評価する報告書「Corruption Perception Index」を発表し、ルワンダは評価対象国 180 か国中 48 位、アフリカでは 3 位となった。

3. Africa Tech Summit

14 日～15 日、キガリで Africa Tech Summit が開催され、アフリカの 250 以上の I C T 関連企業及び機関が参加した。

4. インフレ率

10 日、ルワンダ統計局（N I S R）が発表した報告書によれば、2018 年 1 月のインフレ率は、年率 1.3%であり、前月比でプラス 0.2 ポイントであった。

5. ルワンダ航空の路線拡大

ルワンダ航空は、新たに南アのケープタウン、ナイジェリアのアブジャへの定期便運航を開始すると発表。これらのフライトはそれぞれ週 4 便運航され、それぞれケープタウン便はハラレ経由でアブジャ便はアブジャ経由でアクラまで運航される予定。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000350921.pdf>

ルワンダ月報（3 月）

1. 地域通貨統合

東アフリカ立法会議（E A L A）は、タンザニアのアルーシャで会合を行い、現在 E A C が取り組んでいる経済統合について、2024 年までに共通通貨を導入するとともに、東アフリカ中央銀行（E A C B）の創設を目指すとの目標を再確認した。

2. 国際太陽光連盟

11 日、太陽光発電を促進する国際太陽光連盟（International Solar Alliance:ISA）による初の首脳会議がインドのニューデリーで開催され、カガメ大統領が出席した。

3. アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）

15 日、国連アフリカ経済委員会（UNECA）は、21 日の AU 臨時総会で採択される予定のアフリカ大陸自由貿易圏に関するブリーフィングを行った。AfCFTA の下では、関税及び輸入数量制限の撤廃や輸入品と国産品の平等な扱い等が実施され、アフリカ域内貿易は 53.2%増加すると予想される。

4. 2018 年の経済成長予測

23 日、ルワンダを訪問中のレディファーク IMF ミッション長は、2018 年のルワンダの経済成長率予測を 7.2%とした。同氏によれば、この成長は、ビジネス・ツーリズムの成長、昨年末から好調な鉱物資源輸出及びブゲセラ新空港建設による建設部門の復調により達成される見通しである。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000350989.pdf>

* 通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

* 記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1. 「アフリカ：ティラーソン国務長官はアフリカ地域の安全を強調」

“Tillerson announces humanitarian aid to Africa, criticizes Chinese role”

Sara Jerving、Devex、3月6日

<https://www.devex.com/news/tillerson-announces-humanitarian-aid-to-africa-criticizes-chinese-role-92276>

米国ティラーソン国務長官は6日ソマリア、南スーダン、エチオピア、チャド湖盆地への人道援助として5億330万ドルを約束した。中国のアフリカ進出について、アフリカの債務を増加させ長期的な経済と政治の安定を脅かすものであり、中国への依存とアフリカ諸国の主権を侵害し、長期的な自立を妨げるものであると批判した。同長官は地域の安全について米国は強い関心を持ち、地域の発展の前提は安全の確保であることを強調した。

2. 「アフリカ：伝統的医療と近代医療併用の問題」

“Traditional African medicine and conventional drugs: friends or enemies?”

Chrisna Gouws、The Conversation、3月6日

<https://theconversation.com/traditional-african-medicine-and-conventional-drugs-friends-or-enemies-92695>

アフリカは薬用植物の宝庫であり、現在も伝統的治療には多くの薬草が使われている。

地域によっては80%の住民が伝統的医療に依存している。手軽に医療を受けられるし、費用も安く、文化的にも受け入れられている。しかし、伝統的な薬草と現代の治療薬の併用は、時には代謝機能レベルで有害となることもある。併用の害については今のところナイジェリア、カメルーン、南アフリカで報告するシステムが出来ているのみである。

3. 「アフリカ：野生動物のアジアへの輸出増加が、動物の激減を引き起こしている」

“Asia’s detrimental demand for African wildlife goes beyond just ivory”

Yomi Kazeem、Quartz africa、3月8日

<https://qz.com/1224434/china-vietnam-lead-detrimental-demand-for-rare-african-wildlife/>

Traffic (NGO)によると、野生動物と植物のアジアへの輸出は2006年以来10倍となった。130万匹の動物と150万の皮革、2000トンの肉が、2006年以来東アジア、東南アジアの17か国に輸出されている。南アフリカが鳥、哺乳動物、植物の最大の輸出国であり、ジンバブエが爬虫類の皮革の最大の輸出国である。取引の多くは正当なものであるが、中には指定絶滅品種も含まれている。

4. 「アフリカ：男女平等な参加が必要な分野」

“International Women’s Day: Why gender equality matters in policymaking”

African Portal、3月8日、

<https://www.africaportal.org/features/international-womens-day-why-gender-equali>

[ty-matters-policymaking/](#)

国際女性デーに際し、84 団体（[content partner network](#)）は、アフリカの開発と包括的な社会建設のため、男女の平等な参加の必要性について、特に次の分野を特記している。①：若い女性の地位の向上、②：気候変動、③：グリーン・エコノミー、④：食糧の安全確保、⑤：政治参加、⑥：農業技術の普及向上、⑦：平和維持。（各項目につき記事には詳細な説明があります。）

5. 「アフリカ：急増する若者人口は時限爆弾」

“Africa’s Population Explosion a Ticking Time Bomb, AfDB Warns”

Chika Amanze-Nwachuku、This Day、3 月 9 日

<http://allafrica.com/stories/201803090042.html>

アフリカ開発銀行（AfDB）と北アフリカ、東アフリカの理事による会合では、若者人口の急速な伸びと若者の限られた雇用機会は、時限爆弾が時を刻んでいるようなものである、と受け止められた。2050 年までにアフリカでは 8 億 4 千万人の若者の増加が予測されている。雇用機会の増加にはインフラ建設が必要であり、1 兆 7000 億ドルの投資戦略が議論された。AfDB は資本金の増加により、インフラ建設と地域統合プロジェクトの進展を期待している。

6. 「アフリカ：中国の影響の増加、米国の影響の逡巡、独裁政治の復活」

“One-man rule in China: Africa should be worried”

Charles Mwewa、Pambazuka、3 月 9 日

<https://www.pambazuka.org/global-south/one-man-rule-china-africa-should-be-worried>

中国・習主席の無制限の任期延長は、アフリカの民主主義の将来に有害な前例になるのではないかと懸念されている。中国はアフリカに政治的イデオロギーを押し付けることはなかったが、米国の影響が薄れる中で、中国による 1 個人への権力の集中は、アフリカ政治に影響を及ぼすであろう。米国が民主主義の保護者としてアフリカに回帰しなければ、以前のような、一つの政党による独裁がアフリカに戻ってくる可能性は高い。アフリカ諸国は独裁政治に苦しめられた経験を思い返して、独裁政治に抵抗すべきである。

7. 「アフリカ：チャド湖の再生プロジェクト」

“Saving Lake Chad: Pan African Project”

Horace G. Campbell、Pambazuka、3 月 16 日

<https://www.pambazuka.org/human-security/saving-lake-chad-pan-african-project>

チャド湖を救う国際会議が、1600 人以上の参加を得て 2 月下旬アブジャで開催された。チャド湖盆地は大陸の約 8 % を占め、8 ヶ国、3 億 7360 万人、大陸の 12 % の人口が住んでいる。過去 60 年間に湖は 95 % の面積を旱魃、気候変動によって失っている。会議は、湖周辺の河川とコンゴ河から 2,000km のチャネルによって水を運ぶ Transaqua プロジェクトを定めた。

8. 「アフリカ：バオバブの実がスーパーフードとなった」

“Baobab fruit takes off as a ‘superfood’ with sharp rise in UK sales”

Morwenna Ferrier, The Guardian、3月30日

<https://www.theguardian.com/lifeandstyle/2018/mar/30/baobab-fruit-takes-off-superfood-sharp-rise-uk-sales>

バオバブの木はアフリカの30ヶ国以上で大切な木とされ、伝説や迷信もたくさんある。食べ物として、そしてマラリア、不妊などの薬としても使われている。ここ10年ほどバオバブの木の実が、スーパー食品として注目を浴びている。実からとれる粉は抗酸化作用、カリウム、燐、ビタミンC、カルシウム、繊維を豊富に含むということで英国などで広く食品に用いられ、最近ではジン、ヨーグルト、化粧品にまで混入されている。海外の需要が増加すれば、アフリカ内での伝統的な食物、薬品として使用できなくなることが懸念され、コーヒーのように管理することも検討事項である。アカンの格言に“知識はバオバブの木のようなもの”とあり、一人が抱きかかえることは出来ない。

9. 「アフリカ：アフリカ大陸自由貿易協定とグローバル・バリューチェーン」

“Strengthening regional value chains: What’s the role of the African Continental Free Trade Agreement?”

Eyerusalem Siba and Mariama Sow、Brookings、3月21日

<https://www.brookings.edu/blog/africa-in-focus/2018/03/21/strengthening-regional-value-chains-whats-the-role-of-the-african-continental-free-trade-agreement/>

アフリカ大陸自由貿易協定はアフリカ大陸内の貿易振興を図るのみならず、地域的なバリューチェーンの促進の可能性もある。現在のアフリカ諸国間の経済関係は、EAC、SADC等、地域共同体間の発展をも促進するには充分とは言えない。

共同体内の貿易はアジアや欧州と比較するとはるかに低い。アフリカの地域共同体の中では、特に中央アフリカ共同体(ECCAS)内の貿易が全貿易の3.6%と低く、南部アフリカ共同体(SADC)輸出で21%、輸入で22%である。

最近多くの国がグローバル・バリューチェーン(GVC)に組み込まれつつある。日本・西側先進国が“本店経済”、アジアや東欧が“工場経済”であり、前者の多国籍企業が生産ネットワークを構築し、後者が労働力と中間製品を本店経済に提供する。

GVCで創出される付加価値の55%が、21ヶ国で占められ、その他の国では経済的利益を得ている国もあれば、雇用、賃金が低下している国もある。GVCの勝者と敗者である。

北アフリカと南部アフリカ諸国が、アフリカのGVCの約78%を占めている。これはアフリカ諸国が資源の開発と輸出に特化している”工場経済“である。EUには”本店経済”もあれば、”工場経済“もある。大陸自由貿易圏(CFTA)の発展を計画する際に政策立案者はCFTAが”本店経済“か”工場経済“のどちらに向かうのかを検討するべきである。

どの国が勝者で、どの国が敗者になるかも検討課題である。さらに社会的なセーフティ・ネットと技術政策についても検討されなければならない。

(本論文に貴重な情報が多く提供されている。一読をお勧めする。)

10. 「アフリカ：アフリカ大陸全域の自由貿易協定」

“Africa agrees deal for Continental Free Trade Area”

BBC、3月22日

<http://www.bbc.com/news/world-africa-43489255>

AU のサミットで The African Continental Free Trade Area (CFTA) <アフリカ大陸自由貿易協定>に 44 ヶ国が署名した。しかし、ナイジェリアを含む 10 ヶ国が署名をしなかった。協定が有効となるには全ての国が署名し、各国の国会での可決承認が必要である。アフリカ諸国間の貿易は、全貿易の 10%であり、東南アジアの域内貿易 25%に比較しても著しく低い。域内貿易の拡大には障害が多いのは、第一に製造業生産の低さである。ナイジェリアのブハリ大統領によれば、労働組合とビジネスが協議されていないとして反対している。AU 当局は非署名国も説得に応じて署名することを期待している。

11. 「ウガンダ：インフォーマル部門に大きな期待は出来ない」

“Understanding the informal economy in African cities: Recent evidence from Kampala”

Angus Morgan Kathageon , how we made it、3月20日

<https://www.howwemadeitinafrica.com/understanding-informal-economy-african-cities-recent-evidence-kampala/61105/>

インフォーマル経済はアフリカの都市の雇用の大部分を占めている。ILO によれば、サブサハラ・アフリカの 66%の雇用を占めている。一方でこの部門は市の税収に貢献せず、市内の混雑を助長する。生産性も賃金も低いし、輸出にも貢献しない。他方、都市の貧困層の生活を支えている。政策もこの部門を取り締まるものと、この部門に隠れている企業、起業家を発掘しようとする試みもある。カンパラでの世銀調査によると 69%のインフォーマル企業の収益は、フォーマル企業の課税対象以下である。わずか 18%が企業として成長するポテンシャルがあると思われる。市としてはインフラの整備によって、インフォーマル部門が、市場の周辺、交通量の多い道、住宅街に集中しないようにすべきである。この部門が成長して税収の増加、フォーマル企業に成長することは期待できない、と調査は指摘している。

12. 「エチオピア：ベルベラ港の完成はエチオピアの影響力の拡大に寄与」

“How an Ethiopia-backed port is changing power dynamics in the Horn of Africa”

B. J. Cannon & A. Rossiter、The Conversation、3月18日

<https://theconversation.com/how-an-ethiopia-backed-port-is-changing-power-dynamics-in-the-horn-of-africa-93308>

1993 年のエリトリア独立により、エチオピアは内陸国となり、ジブチを貿易港とした。この依存はアフリカの角地域で大国をめざすエチオピアには不本意であり、最近の湾岸諸国のこの地域への進出の機会に、ソマリランドのベルベラ港拡張により、ジブチへの依存減少を狙っている。また、この移転はエリトリアの孤立を維持することにもなる。

しかしソマリランドは国際的に認められていない国家であり、ソマリアはソマリランド

の支配権を主張し、いかなる国際協定締結に反対しているが、分裂状況のソマリアはエチオピアの意向を止める影響力はない。エチオピアの投資による同港拡張計画は UAE の参加を得て成就するであろうし、エチオピアの地域での影響力は拡大するであろう。

13. 「カメルーン：18 人の人質を解放と当局の発表」

“Au Cameroun, les autorités annoncent la libération de 18 otages”

Le Monde/ AFP、4 月 4 日

http://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/04/04/au-cameroun-les-autorites-annoncent-la-liberation-de-18-otages_5280578_3212.html

4 月 2 日に英語圏の南西部で誘拐されたスイス人 7 人とイタリア人 5 人の観光客と、北西部で地方公務員 6 人が、軍の作戦で解放された。ヨーロッパ人は Africa Adventure Group に加わり Twin Lakes に向かう途中、Mongo-Ndor で誘拐された。英語圏の主な武装グループ Ambazonia Defense Forces (ADF) は事件との関わりを否定している。2018 年になって 2 件目で 3 月中旬にチュニジア人技師 2 名が誘拐され、軍による解放作戦時に 1 人が死亡した。北西部と南西部の英語圏は分離独立派の活動が数週間前より活発化し治安が悪化している。

14. 「ケニア：ケニアッタとオディンガの予想外の会合とその成果」

“Kenya’s President Kenyatta, opposition leader Odinga first meeting since elections

Ibrahim Oruko, Hellen Githaiga, The East African、3 月 9 日

<http://www.theeastafrican.co.ke/news/Uhuru-Kenyatta-Raila-Odinga-meeting/2558-4334686-cv9kajz/index.html>

ティラーソン国務長官のケニア訪問を控えて、ケニアッタ大統領とオディンガは二人だけで会合を持ち、二人は全国に向けて会談の内容を発表した。二人はお互いを兄弟と呼び合い、今後一緒に国民の間の紛争を鎮静化することを約束した。今後部族間の反発や競争、汚職、分裂的な選挙、国民意識、権限移譲、全ての国民の参加の欠如等の問題に共同で取り組むことを表明した。

15. 「ケニア：ケニアはチーフの治める国か？」

“If a handshake goes beyond the elbow…: Political ramifications of UhuRaila meeting”

Odomaro Mubangizi, Pambazuka、3 月 16 日

<https://www.pambazuka.org/democracy-governance/%E2%80%9CIf-handshake-goes-beyond-elbow%E2%80%A6%E2%80%9D-political-ramifications-uhuraila-meeting>

9 日のケニアッタとオディンガの会合は、両陣営の政治家も、ましてや支持者達をも驚かすものであり、二人だけで 2 時間の会合を持った。会合後に二人は共同声明を読み上げ、政治的対立の解消と国家の結束と平和の促進を約し、お互いに”閣下“と呼び合った。二人の政治的な対立がケニアの経済と二人の経済的利益を損なったことは確かである。ケニアは二人の政治家の人質になったが、二人が銃火を止めた事で、街から抗議デモを消す事が出来る。

ケニアの政治は、長い間二つの家族の支配下に置かれている。ケニアの市民団体、宗教団体、学会、近隣国も含めて、この状況を積極的に解決する方向に動かなければならない。ケニアを含めて多くのアフリカ諸国は、近代国家として官僚制度、憲法など、制度はあるが実際にはチーフの治める国である。

16. 「コンゴ（民）：首都の市場は有力者の狩場」

“How Kinshasa’s markets are captured by powerful private interests”

Kristof Titeca、The conversation、3月11日

<https://theconversation.com/how-kinshasas-markets-are-captured-by-powerful-private-interests-88602>

キンサシャは1000万人の人口を擁し、およそ400の市場と100万人の従業員が市民の毎日の生活を支えている。同時に、市場は市場行政官、市長、治安要員、県役員、高級官僚とその家族、大統領とアドバイザーなどの大切な収入源にもなっている。各種の税金があるが、収集するのは政治家、高級官僚、政党、有力家族、部族の関連している多数の個人であり、インフォーマルな税金となり、国庫に入らない。税金収集者はより有力なコネをもとめて動いている。

17. 「シエラレオネ：野党候補が大統領選勝利」

“Sierra Leone : le candidat de l’opposition remporte la présidentielle”

Le Monde/AFP&AP、4月5日

http://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/04/05/sierra-leone-le-candidat-de-l-opposition-remporte-la-presidentielle_5280766_3212.html

3月31日の大統領選決選投票で、ジュリウス・マアダ・ビオ（元軍人、53歳）が51.81%対48.19%の得票で与党候補サミュエル・カマラ元（閣僚、66歳）を破り勝利した。第1回投票は3月7日で、ビオは15000票リード。カマラ候補は不規則投票があったと訴えるとしたが支持者に平静を呼びかけた。大きな混乱は起きていない。

18. 「タンザニア：タンザナイト（宝石）盗掘防止のための壁が完成した」

“Tanzania builds wall to gemstones”

BBC、4月6日（Aboubark Famau）

http://www.bbc.com/news/live/world-africa-43626503?ns__=___.mchannel/=social&ns_source=bbc_live

タンザニアのマグフリ大統領は、昨年9月、北部で産出するタンザナイトの盗掘防止のために壁を建設するよう、軍に命じていたが、このほどその壁が北部メレラニに完成し、同大統領が視察した。タンザナイトはタンザニアだけに産出する青色の宝石であり、今般建設された24キロの長さの壁の建設により、今後タンザナイトの盗掘と違法売買が阻止されるとみられる。また、貴重な鉱産物の盗掘に悩む他のアフリカ諸国が今後同様の壁の建設を行う可能性もあるものとみられる。

19. 「チャド：野党は大統領制への移行に反対」

“L’opposition tchadienne refuse le passage à un régime présidentiel”

Le Monde/AFP 4月2日

http://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/04/02/l-opposition-tchadienne-refuse-le-passage-a-un-regime-presidentiel_5279556_3212.html

3月27日、野党を除いた与党、宗教・社会グループが参加した「憲法改革国民フォーラム」は、イドリス・デビ大統領の権限強化を決定した。政権交代と変革を目指す野党戦線（FONAC）は大統領制の導入になると決議を非難し、拒否した。新憲法によれば、デビ大統領（1990年より政権）は、2021年に立候補し、理論的には2期2033年まで任期を務められる。野党のサラ・ケブザボは包括的対話を呼び掛けた。

20. 「中央アフリカ共和国：国は統治機能を失い、武装勢力間の紛争が継続」

“The persistent crisis of the Central African Republic”

African Arguments、3月15日

<http://africanarguments.org/2018/03/15/the-insiders-newsletter-free-preview/>

過去12ヶ月、中央アフリカ共和国（CAR）では2000人の死亡者が出る政治的な暴力が横行している。2014年の大規模な民族浄化の原因となった2012-13年の内戦を思い出させる。2016年の大統領選挙が行われ政府機能が回復されたかに見えたが、政府は首都圏を統治するのが精一杯である。12,700名の国連平和維持軍が派遣されているが、武装勢力を抑え込むことは出来ていない、特に2016年のフランス軍の撤退後、その影響力は減退している。国家が崩壊し、紛争も多発している。

このままでは状況は悪化するのみである。政府も国際平和維持軍も紛争のみならず、悪化の一途を辿る経済にも目を向けなければならない。

幹線道路には武装勢力がチェックポイントを設け、通行料を徴取している。地域諸国の国際組織は、共通のアジェンダを作成し、実行する必要がある。

21. 「中央アフリカ：民間人21人の死体発見と武力衝突でUNPKO兵1人死亡」

“En Centrafrique, 21 civils et un casque bleu tués”

Le Monde/AFP、4月4日

http://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/04/04/en-centrafrique-un-casque-bleu-mauritanien-tue_5280387_3212.html

4月3日、キリスト教徒系武装勢力アンティ・バラカとUNPKO部隊が南部のバンバリ近くのMINUSCA基地で戦闘し、モーリタニア兵1人が死亡し、兵11人が負傷した。

武装勢力側は22人死亡。安保理と国連事務総長は直ちに非難と調査を要望。また、近くのTagbaraの教会付近で刃物により殺された民間人21人の遺体が発見された。

更に2日、UPC(元セレカ)が子女ら23人を捕まえているとの知らせにMINUSCAが解放し、基地内に保護した。

中央アフリカは2013年に元大統領F. ボジゼが元ムスリム系武装勢力セレカに倒されて以来暴力の連鎖にはまっている。武装勢力が国土の80%を支配し、国家権力は首都バンギと近郊にしか及ばない。2013-16年の仏軍の介入と2014年来のUNPKO12500人が展開し、2016年初め選挙でF. A. トゥアデラ大統領が誕生した。

注：本年2月25日北西部で、UNICEF基金の職員1人を含め人道支援者6人が殺されている。

22. 「マリ：スラムが子供の死亡率を劇的に下げ、モデルケースとなっている」

“How a poor community in Mali became a trailblazer for tackling child mortality ”

Kate Hodal、The Guardian、3月16日

<https://www.theguardian.com/global-development/2018/mar/16/how-a-poor-community-in-mali-became-trailblazer-tackling-child-mortality-yirimadio#img-1>

首都バマコの周辺に展開しているスラム・ユリマンドには多数の難民と幼児が生活している。驚いたことに、このスラムはアフリカで一番低い死亡率を記録している。マリでは、5歳以下の死亡率は世界で6番目に高く、1000の出産につき115の死亡が報告されている。このスラムでは2008年以来、保健従業員が少なくとも一日2時間、週6日各家庭を訪問し、無料で診療を行い、プライマリ・ヘルスケアへのアクセスが容易になっている。コストは一人につき年平均8ドルで、地方政府の保健予算の枠内である。

23. 「南アフリカ：経済が大企業に偏重しすぎており、改革が必要」

“South Africa’s economy is badly skewed to the big guys: how it can be changed”

Simon Roberts、The Conversation、3月14日

<https://theconversation.com/south-africas-economy-is-badly-skewed-to-the-big-guy-s-how-it-can-be-changed-92365>

南アフリカの経済は1994年当時の経済構造を変更していない。今こそ生産性が高く、すべての人々が参加する、より開かれた経済改革に取り組まなければならない。

先進国経済を見れば、より多様で、付加価値の高い、高度な技術の経済に移行している。経済競争委員会の調べによると、南アフリカでは一企業が45%以上の市場を占めている産業が多い。新企業の参入、独占禁止の厳しい適用、競争企業への支援等の思い切った政策が必要である。

24. 「南アフリカ：失われていた大規模居住遺跡の発見」

“How we recreated a lost African city with laser technology ”

Karim Sadr、The Conversation、3月16日

<https://theconversation.com/how-we-recreated-a-lost-african-city-with-laser-technology-92852>

マヤの失われた都市の発見に使われた技術によって、南アフリカの15世紀から200年前まで存在していたツワナ語を話す人々の大規模な石壁で囲まれた居住地域がヨハネスブルグの近郊の西部丘陵地帯で発見された。すべての居住地域は1820年代の部族闘争によって破壊されたと考えられる。大きな石壁で囲まれた土地は1万平方メートル近くもあり、牛や他の家畜の囲いと考えられる、住居や用途の分からない小さい石塔、灰やごみの堆積も見られる。

25. 「南スーダン：反政府グループを買収することは解決に繋がらない」

“South Sudan: Buying off elites to stop fighting won’t work. Here’s what might”

Daniel Akech Thiong、african arguments、3月12日

<http://africanarguments.org/2018/03/12/south-sudan-buying-off-elites-to-stop-fighting-wont-work-heres-what-might/>

南スーダンで、調停者が紛争当事者のエリートを政府のポストで買収しようとしているが、これは内戦の根本的な原因を無視するものである。反政府軍兵士の多くは、シルーク族であり、ナイル河上流の土地紛争で政府と戦っている。また、反乱軍は政府の提示している金額、利益に不満である。調停者は反政府グループの紛争から得る利益を減らすことに努力すべきである。武器の禁輸、資産の凍結、移動の禁止等であるが、今以上厳しく取り締まるべきであろう。特に部族間、コミュニティ間の差別や不当な扱いを無くす努力が必須。

26. 「モザンビーク：農業が病虫害で甚大の被害」

“Pests and disease have destroyed a third of Mozambique’ s crops ”

Manuel Mucari, Business Day、3月14日

<https://www.businesslive.co.za/bd/world/africa/2018-03-14-pests-and-disease-have-destroyed-a-third-of-mozambiques-crops/>

過去11ヶ月で、モザンビークの農業作物の少なくとも3分の1が病虫害の被害にあった。政府によると41,000ヘクタールが害虫—毛虫とハエによって被害を受け、3000ヘクタールのメイズが失われ、バナナ、ココナッツの被害も大きい。モザンビークを含むいくつかの国が2年前の干ばつからようやく回復しているところであり、病虫害は疵に塩を塗るようなことになる。

1. 「東アフリカの青年調査報告書 2017」

“The East Africa Youth Survey Report、2017”

East African Institute of the Aga Khan University、2016 年 4 月

http://data.eadialogueseries.org/docs/The_East_Africa_Youth_Survey_report_executive_summary.pdf

東アフリカの人口年齢の中央値は 17 才であり、世界で最も若い人口と言える。欧州は 40 才、北アメリカは 38 才、アジアは 29 才である。ケニア、タンザニア、ルワンダ、ウガンダの人口の 80%は 35 才以下である。若年層の持つアイデンティティ、価値観、規範、心構えなどを知ることは、世代、民族グループの将来について重要な手がかりを与えてくれる。アガ・カーン大学の東アフリカ研究所は、4ヶ国の 18 歳から 35 才の 7010 人について調査を行った。

調査によると、若者達は雇用機会の限られていることから、苦勞しているが、同時に企業家となって問題の解決に寄与したいとも強く希望している。また、政治的な参加は市民としての義務と理解しているが、40%は賄賂を貰ったら投票をすると表明している。ケニア、ウガンダ、タンザニアの若者の 50~58%は、刑務所に入れられなければ、どのようにして金儲けをしても良いと信じている。ルワンダの若者の 21%がそのような考え方を共有している。将来については、積極的で楽観的である。ケニアとウガンダの若者は彼らの社会は不道德であり価値観と倫理に欠けている、と考えている。

<主な調査結果>

1 価値観：75 - 88%は信仰が一番大切としている。

次に 40-60%が家族、38-48%が仕事を挙げている。

2 アイデンティティ：25-58%が若者仲間、24-44%がナショナリズム、4.3 - 23%が信仰、東アフリカ人としては、5%以下であった。

3 清廉（インテグリティ）：21-58%が刑務所に入れられなければ、手段は問わず金儲けをして良い、30-50%がペテンで金儲けをする人間を賞賛する。8-45%が汚職は金儲けになると考えている。73 - 75%は正しいと思っても、復讐を恐れて、支援しない。10-44%は容易に贈賄、収賄をする。27-42%が税金を払うことは大切である、としている。

4 政治的参加：全体として政治と民主主義には前向きである、68 - 90%が投票は重要であり次の選挙に参加する（2014 - 2017）54 - 70%は投票によって変化をもたらす事が出来る、と信じている。しかし 40%は賄賂も呉れる候補者にのみ投票する。

5 将来への希望：50-65%はビジネスに従事することを希望。1%-26%はエンジニア、法律家、医師、教師を希望。5-20%が農業を希望。初等・中等教育を

- 受けた者の内、75%は自営業やビジネスを始めることを希望し、大学卒はフォーマル部門への就職を希望。31才-35才が農業への希望が多い。
- 6 教育：56 - 82%が初等教育を修了（タンザニアが一番低く、ウガンダが一番高い）、12 - 42%が中等学校を終了。4ヶ国の初等教育と中等教育への入学率は殆ど同じである。大学への進学率ではタンザニアでは男女間に大きな差があり、男性が女性の2.5倍である。
- 7 雇用：東アフリカの若者の失業率は51 - 57%である。失業は農村の女性が最高で62 - 66%であるが、タンザニアでは都市の女性の失業の方が農村の女性より高い。失業率は18歳から20歳の年齢層で一番高く76 - 83%であり、自分で仕事をする割合も7 - 10%で最低である。大学終了者の雇用率はタンザニアが最高で38%であり最低は28%である。失業率は高学歴の人々ほど高い。ルワンダでは62%の大学終了者に仕事が無いが、初等教育修了者では52%である。
- 8 若者と政府：政府について、政治家を信頼するとする者は40 - 75%であり、政府を信頼する者は65 - 84%である。最も信頼しているのは家族が最高、77 - 94%で、次に宗教団体が79 - 86%である。政府の若者関連プログラムを知っている者は46 - 60%であり、プログラムから何らかの利益を得た者は28 - 64%である。政府への期待では48 - 63%が失業対策で最高である。他には、ビジネスを始めるにあたっての資金14 - 24%、貧困対策が10 - 16%である。
- 9 将来について：65 - 85%の若者が楽観的で、社会はより豊かになり物質的恩恵を受けると期待する者は50 - 75%である。ルワンダは例外的で、30 - 44%は将来汚職が多くなると考えている。ウガンダとタンザニアでは、50 - 60%、ケニアとルワンダでは26 - 30%が社会の価値観、倫理感は悪化すると考えている。

（本調査の報告書は大部のものであり、質問票、国別結果等は下記のURLから検索できる。

<http://data.eadialogueseries.org/>)

2. 「世界幸福度報告書 2018」

“World Happiness Report 2018”

United Nations、3月

https://s3.amazonaws.com/happiness-report/2018/WHR_web.pdf

本報告書はギャラップによる世論調査で、個人の幸福度を0から10の段階で得られた数値の平均値に基づいて156ヶ国と、今回のみ117ヶ国における移民の幸福度を比較するものである。主観的な幸福度の比較である。

説明変数は、(1) 一人当たりGDPを対数とした値、(2) 社会的支援（困ったとき支援してくれる親戚、友人）、(3) 健康寿命、(4) 人生の選択の自由度、(5) 寛容さ（過去一ヶ月にチャリティ等に寄付したか）、(6) 腐敗度の認識であり、これらの数値を回帰分析によって、説明変数の寄与度を計算している。

本書の p. 17 に説明変数の説明あり、p. 20~23 に国別ランキング表あり、p. 24・25 に 2008 - 10~2015 - 17 幸福度の変化表がある。

国別ランキングで一位は、フィンランドで、数値は 7.636、最低の 156 位はブルンジで、2.905、わが国は新聞で報道されていたが 54 位で 5.915、先進国では低い。

地域別の評価はないが、全世界の中間値は、5.264、西欧が 6.635、東アジアは 5.343、サブサハラ・アフリカは 4.425 である。アフリカの幸福度が、他地域との比較で低いということである。

今回の報告書は、移住者の幸福度を調べ、報告している。また、中国の農村から都市への移住者の幸福度につき 1 章が設けられている。

各章のタイトル以下の通り、

- 第 1 章. 幸福度と移住：要約、
- 第 2 章. 国際的移住と世界の幸福度、
- 第 3 章. 国際的な移住は移住者と家族をより幸福にするか、
- 第 4 章. 農村一都市の移住、中国のケース、
- 第 5 章. 幸福度と南米における国際移住、
- 第 6 章. 南米における幸福度は社会的な基礎がある.
- 第 7 章. アメリカの保健危機と Easterlin パラドックス、
- 添付. 移住者は移住した国でより幸福になるか.

「ガーナでいのちの誕生に向き合う」

派遣国：ガーナ共和国

派遣機関：タレンシ郡保健局

隊次：平成 28 年度 4 次隊

職種：助産師

氏名：對馬朱香(つしまあやか)

はじめに

ガーナ共和国に助産師として派遣されている、對馬朱香と申します。首都アクラから約 600 km、バスで約 16 時間の距離にあるガーナ北部に位置するアッパーイースト州のタレンシ郡で、医療施設を巡回しながら、妊婦健診、分娩介助外回り、乳幼児健診、家庭訪問などを行なっています。タレンシ郡の人口は 9 万人弱で、雨季には農業をして生計を立てる人が多いですが、乾季になると多くの男性は南部へ出稼ぎに行きます。雨季は 3 ヶ月程度しかなく、女性は、ヘアドレッシングや洋服の仕立て、商売をして暮らしています。この郡には、郡病院、ヘルスセンター、CHPS と呼ばれるコミュニティベースのプライマリヘルスケア施設があります。郡病院は今年から医師が 1 人増えて 2 人体制になりました。血液検査や輸血もできますが、停電も多い地域であり、それらができない、もしくは高度な医療が必要な場合は、州都にある州病院に紹介・搬送します。ヘルスセンターには医師補助(必須ではありません)、助産師・看護師・保健師が配置されています。CHPS には、主に保健師が、場所によっては看護師や助産師が配置されており、基礎的な保健医療サービスを提供しています。

ガーナは助け合いの精神がとても強い国だと感じます。母親同士のピアサポートも自然にできており、出産したばかりの母親や初めてのこどもを持つ母親に対して、経験のある母親が授乳の仕方を教えたり、育児を手伝ったりする姿をしばしば目にします。私の任地では、いくつかの家がまとまってひとつの集合住宅になっているところに、複数の家族が一緒に暮らしているため、退院してからも、育児の相談に乗ったりアドバイスしたりしているようで、産後の母親が孤独にならない環境はとても良いなと思います。



(写真 1 何世帯か住んでいる任地の集落)

助産師として直面した課題

ガーナでは、妊婦健診は予約制などではなく、日が高くなり暑くなる前に、同じコミュニティの妊婦さんと一緒に来院する傾向にあります。そのため、医療施設には、多くの妊婦さんが一気に押し寄せ、その結果、診察を長時間待つことになってしまいます。妊婦健診を行なっている多くの医療施設には、助産師が一人しかおらず、他の医療スタッフも手

伝ってはいますが、慣れていないスタッフも多く、やり方を教えるのに時間がかかってしまったり、必要な検査や説明が抜けてしまったりしてしまいます。また、複数の言語が話されているだけでなく、近隣諸国からの妊婦さんや遊牧民も受診するため、言葉を解せる誰かを介してでないと、コミュニケーションが取れないこともよくあります。

他の母親や受診に来ている人に通訳をお願いすることもあり、そのような人材を探すのにも、また時間がかかってしまいます。

また、妊産婦の症状の悪化や死亡につながる要因として、本人の受診の遅れと、医療施設での適切な時期の正しい対応ができていないこと、高次医療施設への紹介・搬送の遅れがあります。高次施設への紹介や搬送の理由としては、重症貧血であること、出産後の出血が多いことと、妊娠中または分娩中の血圧が高くなってしまうことなどが挙げられます。これらは、母体死亡の大多数の要因にもなっており、介入の必要性を感じました。

他にも、赤ちゃんの蘇生に関して、寄付された蘇生器具があるのにもかかわらず、蘇生が必要な状況下において、それらを使用しようとしている助産師を見たことがありませんでした。ガーゼ一枚越しに、マウストゥーマウスで人工呼吸を行なっている助産師がほとんどで、これでは助産師の感染のリスクが上がってしまうため、このような状況改善の必要性も感じました。



(写真2 健診を待つ妊婦さん達)

現場での取り組み

妊婦さんの体調が優れなくても、その日がマーケットディで商売をしたければ、受診しないこともあります。また、受診しようと思っても、病院に行くまでのお金がなくて、受診できないこともあります。このような症状の時は医療施設を受診すべき、という情報をそもそも知っているか、知らないかで、妊婦さんの行動も大きな違いになります。そこで、医療アクセスの悪い任地で、女性がより健康なマタニティライフを送ることができ、出産中のトラブル発生を軽減し、また、本人の受診の遅れによる症状悪化を防ぐため、妊婦さんへの保健指導を開始しました。



(写真3 保健指導の様子)

まずは、長い待ち時間を利用し、待っている間に母親同士で情報を共有できればと思い、待合室に教材などを貼り出しました。大きく問題となっているのは、ほとんどの妊婦さんが貧血であるということです。手に入る食材の少なさに加え、炭水化物メインの食事をしていることが主な原因です。前任ボランティアが作った、貧血に関する教材があったため、そこに主食とのバランスや量についても追加し掲示しました。初めは、説明を受けたことがある、または理解している妊婦さんが、他の妊婦さんに共有してくれたらいいなと思っていましたが、まじまじと見ている妊婦さん達に対して、通りかかった同僚が説明をして

くれる場面もよく見かけるようになりました。巡回先のヘルスセンターでは、チーム医療を推しており、その時余裕のある医療者がカバーしてくれるのは、とても良い傾向だと思います。

他にも、早期に受診してほしい症状や出産に必要な物品についても同様に掲示しました。診察室では、それぞれの状態に合わせて確認と説明をすることで、記憶として残りやすく、時間短縮にもなると思ったからです。特に、妊婦さんと継続的に関わっていて、記憶力の良い助産師は、それぞれの性格をきちんと把握しており、人によって簡単に説明するだけだったり、しっかり念を押したりと、個別性を持って指導しており、これは私が見習うべきポイントだと感心します。妊婦さんたちが、少しずつ知識として身につけ、行動変容に結びつけられるように、今後はどのような方法が効果的かを同僚と探りつつ、妊婦さん達の意見も聞きながら行なっていきたいと思っています。

医療者側への関わりとしては、早期に医療介入や搬送の判断ができるように、プロトコル（搬送基準等）を見直すことと、必要な医療物品をいつでも使えるようにしておくことに注力しました。医療施設によって、提供できる医療の範囲やレベルは異なります。高次医療施設



（写真4 出産後、直ぐに母子が接触。母親の胸に抱かれ、安心して落ち着く赤ちゃん）

へのアクセスも考慮し、その施設に適した時期での搬送のタイミングがあると考え、施設ごとの判断基準が必要だと考えました。そこで、様々なケースについての対応を関係者からヒアリングし、それが適切か、改善点はないかなどを一緒に考えました。

また、ヒアリングする中で、各施設に緊急事態に対応するボックスはあっても、必要な物品が不足していたり、使用期限切れのものが入っていたりするところがほとんどという現状が見えてきました。これらは、本来、各施設が購入しなくてはなりません。しかし、日常の診察や、お産の時に使用する物品や薬なども、時々不足している状況で、いつ起こるかわからない緊急事態に備える薬や物品を購入することは、どうしても優先順位が低くなってしまいます。それぞれの施設の関係者や管理者と話しをし、備えるように伝えているものの、予算が限られている中、手にすることができるのはいつになるかわかりません。ないのであれば、早急に高次医療施設への搬送を決定する、この判断のタイミングが非常に重要になると思います。

赤ちゃんの蘇生に関しては、緊急物品に蘇生器具も含まれており、定期点検の際に、使い方を一緒に確認しました。その後、一度使用する場面がありましたが、ある助産師はうまく使用することができませんでした。せっかく器具があっても、使い慣れていない、使う自信がないなど、とっさの場面で活用しきれていない状況があるようでした。今後はとっさの場面で使用できるかどうか、時間のあるときにシミュレーションをして、緊急事態に備える、ということをしていきたいと考えています。

おわりに

日本では、生まれた直後の赤ちゃんの呼吸が安定しないなど、何かがあった時には、医師や助産師が対応しますが、ガーナでは医師のいる医療施設はごく少数で限られています。

保育器やモニターが必ずしもあるわけでもありません。しかしそんな中でも、赤ちゃんを母親の胸の上に乗せて、少しすると、徐々に呼吸が安定し、体温も一定に保たれて皮膚の色も良くなっていきます。そしてしばらくすると、自分からおっぱいを探し、飲もうとします。少し早く生まれた子や、小さく生まれた子でも、頑張って呼吸をし、母乳を飲み、その後の乳児健診で大きくなっていく姿を見ると、命の力強さを感じずにはいられません。もちろんそこには、赤ちゃんの頑張りだけでなく、懸命に育児する母親の頑張りもあります。

命の重さの捉え方が違う、という隊員もいますが、私はあまりそのようには感じていません。



(写真5 乳幼児健診後のほっとしたひと時)

赤ちゃんを生かそう、元気に生きて欲しいと、みんな懸命になっています。そのため、遅刻するのは当たり前という「アフリカタイム」がはびこるガーナにおいても、多くの医師や助産師は、就業時間前には必ず施設におり、何か緊急事態やお産があった時には、自分たちの時間を割いて働いています。医師が少ないこの国の助産師は、「自分が助産師である限り、私が救わなくて誰が救うの？一度習ったこと、見学したことはもう自分がやるしかない」と言います。もちろん、自分の能力や施設設備の理由でできないときは、紹介・搬送しています。ガーナ人助産師のプロフェッショナルとしての責任感や意識はとても強く高く、私の方が不足している部分かもしれないと、恥ずかしく落ち込むこともあります。また、私は「助産師」という職種としての派遣ですが、ガーナ国との取極めにより、侵襲行為（注釈）は出来ないため、直接的なお産の介助、注射や点滴をすることはできません。

それに加え、ここでは日本ほど母乳ケアが必要とされているわけではないため、現地の医療関係者に「何しに来たの？」とたまに聞かれることもあります。侵襲行為はしないと決められている中で派遣された、日本の助産師ができることは何なのか、自問自答する日々ですが、残りの任期1年、ガーナ人の強みや良さを活かせるよう試行錯誤しながら活動していきたいと思います。（了）

【注釈】侵襲行為：

医学用語のひとつ。手術や医療処置のような、生体を傷つける行為。

特 集

ノーベル・プライズ・ダイアログ東京 2018—持続可能な食の未来へ—

アキンウミ・A・アデシナ アフリカ開発銀行総裁 インタビュー

編集委員 清水 眞理子

3月11日、「ノーベル・プライズ・ダイアログ東京 2018」が、パシフィコ横浜で開催された。これは毎年ノーベル賞授賞式の時期にスウェーデンで一般向けに公開されているシンポジウム「Nobel Week Dialogue」の日本版で、ノーベル財団と日本学術振興会が主催、ノーベル賞受賞者や著名な研究者、ビジネス界のリーダーなどが集まり、今年は「持続可能な食の未来へ」をテーマに、科学と食、文化と食、将来の食と持続的発展に向けた挑戦、について議論された。1000人近い聴衆、国籍問わず、若い大学院生が多数参加、ノーベル財団のラース・ヘイケンシュテン専務理事から「世界中の人たち、特に若い人たちに、科学、文学や平和の分野に興味を持ってほしい」「気候変動については既に限界を迎えており、今後食生活を変えざるを得ない時がくる、それが人間に、社会に、食生活に、そして食べ方にどのような影響を及ぼすのか」との問いかけがあった。インドネシアからの留学生は終了後「先進国、途上国、それぞれに食の問題があり、私たちの世代が持続可能という観点から課題解決に向き合いたい」と語った。



©Nobel Media AB/ Photo: Alexander Mahmoud

©Nobel Media AB/ Photo: Alexander Mahmoud

左：大隅良典博士の講演 右：未来を担う若者たち

今回登壇のノーベル賞受賞者

ヨハン・ダイゼンホーファー	1988年ノーベル化学賞
ティム・ハント	2001年ノーベル生理学・医学賞
フィン・E・キドランド	2004年経済学賞
アダ・ヨナット	2009年ノーベル化学賞
大隅 良典	2016年ノーベル生理学・医学賞

公式ウェブサイト <http://www.nobelprizedialogue.org/tokyo2018/jp/>

イベント映像（講演など）配信チャンネル（英語・日本語で視聴可能）

<https://www.youtube.com/user/NobelWeekDialogue>

講演者リスト <http://www.nobelprizedialogue.jp/tokyo2018/jp/panellists/>

インタビュー

アキンウミ・A・アデシナ アフリカ開発銀行総裁 に聞く —アフリカの農業はビジネスになり、2050 年世界の食糧庫はアフリカです—



アキンウミ・A・アデシナ (Akinwumi A. Adesina)

1960 年 ナイジェリア・イバダン生まれ

1981 年 イフェ大学 (現・オーバーフェミ・アウオロー大学)
農業経済学 学士号 取得

1988 年 米国パデュー大学 農業経済学 博士号 取得

2011 年までアフリカ緑の革命同盟 (アグラ)、ロックフェラー財団、国際熱帯農業研究所などで、農業開発・食糧安全保障に携わる。

2011 年 ナイジェリア農業・農村開発大臣就任 (～2015 年)

2015 年 アフリカ開発銀行 第 8 代総裁就任

——アデシナ総裁はナイジェリアの農業・農村開発大臣を経て 2015 年アフリカ開発銀行総裁にご就任、アフリカ開発における 5 つの最優先分野「ハイファイブ (High 5s)」としてアフリカの「電化」、「食糧増産」、「工業化」、「地域統合」、「人々の生活の質の向上」を提示されました。

アデシナ総裁：アフリカの農村地域を再生できるのは農業以外に考えられません。アフリカの就労人口の 60%以上が農民。農民の所得を安定的に確保し、アフリカ 12 億人に食を提供するためにどうするのか。世界の可耕地の 65%はアフリカにあります。サハラ以南に 400 万 km^2 、しかし毎年 350 億ドルの食糧を輸入し、2025 年までに 1,100 億ドルに達すると予測されています。人口増加で食糧輸入も増加、世界的な穀物価格の高騰により、貧困層は苦しんでいます。アフリカの農地はもっと開墾できるし、開墾すべきです。農業とは高齢者が細々と畑を耕し日常食べるための作物をつくる、貧しい、そんな長年のイメージを払拭するためにも農業を根底から変えなければなりません。農業が若者にとって魅力ある「クール」な仕事にするためには農業がビジネスになること。農民を豊かにする農業とは、農作物を生産、加工、販売、輸出と一大産業化して農業従事者の所得を増やす。食糧の自給を目指し、「2050 年、90 億人に穀物を供給できるのはアフリカ」という時代がくるにちがいありません。それには農業を産業化し、農民が容易に高収量の種子、肥料、ローン、電力、インフラにアクセスでき、コーヒー・ココア・綿花など一次産品の供給だけでなく、自らがチョコレート、衣服といった最終製品にまで加工生産できる環境を整えることが必要です。アフリカ開発銀行 (以下 AfDB) では次世代の農業起業家育成のために 8 カ国で 8 億ドルを投資し、次の 10 年で 150 億ドルの投資を見込んでいます。またエネルギー分野に 120 億ドル、民間部門に 500 億ドルを投資いたします。

——農業経済のエキスパートとして、昨年、農業分野のノーベル賞と言われる「世界食糧賞」を受賞なさいました。

アデシナ総裁：祖父も父も小さな農家でした。私が14歳の時、父は「農業ではやっていけない。お前は医者になれ」「医者がだめなら獣医、それもだめなら歯医者、とにかく医者になれ」と言い、私は3回チャレンジしましたが、医学部には点数が足りず、農業経済を専攻することになりました。その時の父の落胆ぶりは大変なものでした。篤志家の援助を得てアメリカに留学し農業経済学の博士号を取得、私はうれしくて父に書いた手紙の最後に「ドクター」と署名すると、父はそれ以降私を「ドクター」と呼ぶようになりました。私の息子はアメリカで医学を学び、医師になりました。卒業式という晴れ舞台に90歳の父をアメリカまで連れて行った時、父が「おいドクター」と言うので私がふりむくと、「お前じゃないよ、本当のドクター。」と息子と呼ぶので私は「お父さん、お医者さんから『1日3回食後にこの薬を飲んで』と言われたら薬を飲む前にまず食事をするでしょう。命の源は食、農業がずっと大切なんだよ。」そんな会話をしたのも懐かしい思い出ですが、息子は食と健康、肥満・代謝の研究をしています。農業こそ最もクールで若者を引きつける魅力ある産業でなければならない。貧困から脱却するために、農業がビジネスとして成り立つ産業にしなければいけない。その想いはずっと強く、また貧困からの脱却を考えると、きちんとした教育機会を子どもに与えることが重要と感じます。

——本日のパネルディスカッションは「地球は100億人を養えるのか」がテーマでした。農業のあり方、食のあり方についての議論がありました。

アデシナ総裁：私たちは生きるために食べるのであって、食べるために生きるのではありません。ただ生産性をあげるだけではなく、より強く、柔軟性のある農業を育てることが大切です。アジアの緑の革命では、「種子」と「肥料」がキーポイントになり、高収量の品種と肥料の大量投入で穀物の生産性が向上し、食糧増産が可能になりました。ナイジェリアでは政府が購入していた肥料の、11%程度しか農民の手に届いていないことがあり、農業大臣時代に中間業者を介入させないという大胆な改革を行いました。土壌中の有機物にも配慮しなければなりません。アフリカでみると肥料の過剰な使用ではなく不足が問題となっています。

さらに今懸念しているのは、世界で5歳未満の子供たち1億5,600万人が慢性的な栄養不良で発達が妨げられていること。アフリカでは5,800万人。栄養不良は脳の機能、認知機能、学習機能の停滞につながり、学習が続かない、そしてこの子どもたちが成人しても、十分な所得を得られず、これにより、経済的損失は年間280億ドルと推計されています。道路や橋は壊れたとしてもつくり直せますが、子供の脳がきちんと発育しないと取り返しはつきません。「アフリカ栄養指数」という指標



ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2018 パネルディスカッション

をつくり、食事の栄養成分の分析強化、授乳中の母親への栄養指導といった取り組みも始まっています。子供に栄養強化食品を与えることも考えなくてはなりません。また肥満の問題があり、でんぷん質中心の食事はビタミン、亜鉛の摂取が不足する、栄養のバランスがとれた健康的な食の啓蒙が大切です。

——農業をビジネスにするために日本にしかできないコラボレーションとは何でしょう？

アデシナ総裁：「テクノロジー」「人材育成」「プラットフォーム構築」でしょう。日本がもつすばらしい技術、たとえば日本の品種改良の技術で干ばつや病気に強く、高収量のネリカ米が誕生し、08年 TICADIVの時「CARD：Coalition for African Rice Development（アフリカ稲作振興のための共同体）」が、JICA、JIRCAS、AGRA（Alliance for a Green Revolution In Africa：アフリカ緑の革命のための同盟）らと共同で設立されました。

盟友、大島賢三大使（現アフリカ協会理事長）には大変ご尽力いただき、中・長期的な米作り戦略を立てました。この取り組みは米の増産だけでなく、人材育成、インフラ整備、物流システムの改善などバリューチェーン開発、アジアやブラジルの経験を共有する南南協力につながっています。また「EPSA：Enhanced Private Sector Assistance for Africa（アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ）」は、日本政府とのパートナーシップでできたアフリカの民間セクター開発支援のためのものですが、AfDBはインフラ投資促進のためにも同様のプラットフォームをつくっていくつもりです。

アフリカの多くの農村が「悲惨な経済地帯」から「富の源」となることを信じています。来年の TICADVIIでまたお会いしましょう。



アフリカ協会主催 昼食会



左から：大島理事長、アデシナ総裁、松浦会長

（写真提供：アフリカ開発銀行）

（インタビュアー 清水 真理子）

3月15日～4月14日

3月14日「第4回 ABE イニシアティブインタビュー」

18時から大田区産業プラザ B 会議室において、福田米蔵大使と鈴木優梨子特別研究員の司会進行により、ABE イニシアティブ第3バッジとして来日中のアフリカ人6名に、日本での研修内容、日本滞在の感想や帰国してからの活動予定などをインタビュー致しました。既に昨年9月より1年半ほど滞在し日本の大学・企業にて研修を受けた方々で、習得した日本の知識・技術を自国の産業育成や政策反映などで生かしたいとの抱負を語られました。

3月23日「池亀美枝子 AU-NEPAD アフリカ連合開発機構総裁特別顧問講演会」

10時30分から日仏会館 501 号会議室において、2017年度第2回目の講演会を開催致しました。今回はアフリカ連合開発機構総裁特別顧問で当協会の顧問でもある池亀美枝子氏に「アフリカへの企業進出」について語って頂きました。国際連合で働く日本人女性の先駆的存在として、又アフリカを始めとする開発途上国への開発協力の推進者として活躍されている池亀氏のお話は今後アフリカへの進出や活動拡大を検討している方々への貴重な機会となったのではないかと史料致します。

会場は定員の32名を超える36名のご参加があり大変盛況となりましたが、50名近い方々からご参加したい旨のお申し込みがあり、10数名の方には会場手狭との理由で参加をお断りせねばならず大変残念でした。

3月29日「中東アフリカ大使会議レセプション」

2017年度外務省主催中東アフリカ大使会議は3月27日から30日まで開催致しましたが、会議に出席された在アフリカ日本大使を招き恒例の当協会主催レセプションを19時から JICA 地球ひろば国際会議場にて開催致しました。お招きした日本人大使、在京アフリカ人大使、政官関係者及び当協会会員・関係者など合計186名もの多数の方にご出席頂き大変盛況なレセプションとなりました。

松浦会長の主催者挨拶のあと、来賓の駐アフリカ日本大使代表迫駐ギニア大使、駐日アフリカ大使代表エスティファノス駐日エリトリア大使、又後援を頂いた JICA 加藤理事よりそれぞれご挨拶を頂き、乾杯のご発声をお菅外務省アフリカ部長に頂きました。その後自由懇談に入り、21時過ぎまでご歓談頂きました。

今後の予定

4月9日「2018年度第1回加藤駐モーリシャス大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 403号会議室

今年度第1回は、昨年1月に新しく開設された在モーリシャス日本国大使館初代大使の加藤義治大使をお招きして懇談会を開催致します。人口126万人の小島嶼国ではありますが、政治的には安定しており今後の経済交流拡大が期待されます。

アフリカ協会主催 第4回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2018年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若い方々のさまざまなアフリカに関する研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
アフリカの経済・社会開発に関する諸研究
3. 応募資格 原則として39歳まで
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2017年4月以降執筆されたものに限る）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先
(電話番号・メールアドレス)を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2018年10月31日(水)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点): 副賞 賞金 30万円
佳作 (2点): 副賞 賞金 5万円
(尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2019年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び
有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2019年1月31日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03-5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第2回高校生懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で 2018 年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

- 1 目的 アフリカに関する高校生のさまざまな研究成果を集め優秀な作品を発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
- 2 懸賞論文のテーマ
『 アフリカと日本の未来 』
- 3 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
- 4 応募作品 日本語 6,000 字から 8,000 字以内
- 5 提出要項 Word 形式の原稿データ及び A 4 用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
1,000 字程度のレジメ(論文内容を要約したもの)を併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない
- 6 応募締切 2018 年 10 月 31 日(水)必着
- 7 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
- 8 賞
優秀賞 (1 点): 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作 (5 点): 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2019 年春号に掲載予定)
- 9 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び
有識者数名
- 10 審査発表及び表彰 2019 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
- 11 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版權は当協会に帰属
- 12 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03 - 5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル 2 階
一般社団法人 アフリカ協会

服部禮次郎アフリカ基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2018 年度）

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2018 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2018 年 9 月 28 日（金）

助成金交付時期：2018 年 12 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2018 年度上期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2018 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2018 年 6 月 29 日（金）

助成金交付時期：2018 年 9 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp